

**次世代育成支援対策推進法に基づく
特定事業主行動計画の策定状況について
(平成21年10月1日現在)**

国及び地方公共団体（都道府県、市区町村）においては、次世代育成支援対策推進法に基づき、職員の仕事と子育ての両立の推進等に関する特定事業主行動計画を策定することとされており、平成21年10月1日現在の行動計画策定状況は次のとおりであった。

1 国の機関

法令上策定義務のあるすべての機関で策定済み。

2 都道府県（知事部局）

全都道府県において策定済み。

3 市区町村（市町村長部局）

約98%の市区町村において策定済み。

- (1) 策定済み 1, 764市区町村 (98.1%)
 (2) 未策定 34市町村 (1.9%)

○ 未策定市町村における今後の対応

策定予定時期	市町村数
① 平成21年12月	1市
② 平成22年1～3月	19市町村
③ 平成22年4月以降	10市町
④ 未定	4市町

○ 都道府県別未策定市町村数

都道府県名	市町村数	都道府県名	市町村数	都道府県名	市町村数
北海道	6 (3%)	石川県	0 (-)	岡山県	0 (-)
青森県	1 (3%)	福井県	0 (-)	広島県	0 (-)
岩手県	0 (-)	山梨県	0 (-)	山口県	1 (5%)
宮城県	0 (-)	長野県	1 (1%)	徳島県	0 (-)
秋田県	0 (-)	岐阜県	0 (-)	香川県	0 (-)
山形県	0 (-)	静岡県	0 (-)	愛媛県	0 (-)
福島県	1 (2%)	愛知県	1 (2%)	高知県	3 (9%)
茨城県	1 (2%)	三重県	0 (-)	福岡県	6 (9%)
栃木県	0 (-)	滋賀県	1 (4%)	佐賀県	1 (5%)
群馬県	0 (-)	京都府	2 (8%)	長崎県	2 (9%)
埼玉県	0 (-)	大阪府	0 (-)	熊本県	0 (-)
千葉県	0 (-)	兵庫県	0 (-)	大分県	0 (-)
東京都	0 (-)	奈良県	3 (8%)	宮崎県	0 (-)
神奈川県	0 (-)	和歌山県	0 (-)	鹿児島県	2 (4%)
新潟県	0 (-)	鳥取県	2 (11%)	沖縄県	0 (-)
富山県	0 (-)	島根県	0 (-)	合計	34 (2%)

○未策定市町村

都道府県名	市町村名	策定予定時期	都道府県名	市町村名	策定予定時期
北海道	名寄市	未定	高知県	須崎市	平成 22 年 3 月
北海道	三笠市	平成 22 年 3 月	高知県	土佐清水市	平成 22 年 3 月
北海道	森町	平成 22 年 4 月	高知県	香南市	平成 22 年 3 月
北海道	岩内町	平成 22 年 6 月	福岡県	豊前市	未定
北海道	余市町	平成 22 年 10 月	福岡県	久山町	平成 22 年 3 月
北海道	むかわ町	平成 22 年 3 月	福岡県	鞍手町	平成 22 年 4 月
青森県	八戸市	平成 22 年 4 月	福岡県	川崎町	平成 22 年 3 月
福島県	桑折町	平成 22 年 3 月	福岡県	みやこ町	平成 22 年 3 月
茨城県	五霞町	平成 22 年 4 月	福岡県	築上町	平成 22 年 4 月
長野県	大町市	平成 22 年 3 月	佐賀県	唐津市	平成 22 年 4 月
愛知県	大口町	平成 22 年 3 月	長崎県	雲仙市	平成 22 年 3 月
滋賀県	愛荘町	平成 22 年 4 月	長崎県	佐々町	未定
京都府	南丹市	平成 21 年 12 月	鹿児島県	南九州市	平成 22 年 3 月
京都府	南山城村	平成 22 年 3 月	鹿児島県	屋久島町	平成 22 年 3 月
奈良県	御所市	平成 22 年 3 月			
奈良県	広陵町	平成 23 年 3 月			
奈良県	下市町	平成 22 年 3 月			
鳥取県	日吉津村	平成 22 年 1 月			
鳥取県	日野町	未定			
山口県	美祢市	平成 22 年 3 月			